

「人間のよき生」(Human Well-Being) アプローチとSDGs17目標の組成

Human Well-Being (HWB) Approach and SDGs Composition in HWB Perspective

高木 功*
Isao TAKAGI

- I. はじめに－HWBアプローチとSDGsの評価
- II. 「人間のよき生」(HWB)アプローチとは
- III. ケイパビリティ－人間開発アプローチ
- IV. 「人間ニード理論」(THN)アプローチ
- V. 「人間のよき生」(HWB)から見たSDGs17目標の組成
- VI. 結び

I. はじめに－HWBアプローチとSDGsの評価

「人間のよき生」(Human Well-Being: HWB)の実現は、人間社会の目標であり、経済活動の意義はその達成にある。伝統的な経済学あるいは新古典派経済学では、HWBは主観的・心理学的な「幸福」(Happiness)として概念され、基本的に「効用」(Utility)の大きさとして評価される。あるいは主観的効用を実現する手段として財とサービスの束を表す実質所得水準あるいは消費水準によって計測されることになる。この伝統的な経済学の本質的な概念的枠組みは長く批判の対象となってきた。伝統的経済学の体系の中からその志向性あるいは性癖を批判的に検証、吟味した一人が、アマルティア・センである。センは、人の厚生あるいは「よき生」(Well-Being)を評価する「情報的基礎」として排他的に「主観的効用」と「財」(財とサービスの束)に焦点を当てる新古典派経済学の枠組みと性癖を批判的に吟味している (Sen 1985;1992;1999)。最終的な主観的効用の大きさに固執する性向を「帰結主義」(Consequentialism)であるとし、また厚生評価の「情報的基礎」として所得(財の束)という物的・外的手段の量を厚生の情報的基礎とすることの限界性と不適切性を指摘した。

本稿ではこの伝統的あるいは主流派経済学の欠陥を克服する一つのアプローチとして、人間の多様な生のあり方に注目する客観的なHWBアプローチに焦点を当てる(II)。なかでもセン

* 創価大学経済学部教授

自身によって概念化、理論化された「ケイパビリティ・アプローチ」ならびにケイパビリティの達成を指標化、指数化した UNDP（国連開発計画）の「人間開発アプローチ」を併せて「ケイパビリティ・人間開発（C-HD）アプローチ」として一括し、一つの HWB アプローチとして概要を紹介する（Ⅲ）。他方、もう一つの有力な HWB アプローチとして人間のニード（Human Need：人として生きるために必要欠くべからざるもの）に焦点を当てたドナルド・グフの「人間ニード理論」（Theory of Human Need: THN）についてその概要を紹介する。その上で、この2つのアプローチの相互関連性について考察を加える（Ⅳ）。最後に狭小な経済主義を超えて、環境の持続と社会的包摂を目指す国連2030 アジェンダの「持続可能な開発目標」（SDGs）の構成を HWB の達成という観点から評価する（Ⅴ）。

Ⅱ. 「人間のよき生」（HWB）アプローチとは

伝統的な経済学において人の厚生は財とサービスの支配量としての所得とこの所得を消費することによって得られる効用の大きさによって測られる。図1によって示されるように、厚生評価の焦点、すなわち情報的基礎は財とサービスの束である「所得」と最終的な主観的・心理学的成果である「効用」に絞られる。国民所得の増大が消費活動を通して自動的に国民の厚生を高めるという考え方である。同時に財の消費を介して欲望の充足が達成され「効用」あるいは幸福感が得られるとみなす。このような功利主義的な経済活動に関する基本的考え方は、快楽主義的人間観とフェティシズム（物神崇拜）に支配されている（Bruni, Comin & Pugno 2008）。すべての経済活動の意義が財・サービスの量的拡大と消費量並びに最終的にはあらゆる価値が「効用」概念に回収されてしまうのである。そこから、人間が生み出す多様な財とサービスが可能とする生活における特性と多様な価値の創造にコミットする生き方は覆い隠されてしまう。

この伝統的経済学特に新古典派経済学における財と人間の関係の単純化と一元化に抗する考え方が「人間のよき生」（HWB）、特に客観的な HWB アプローチに見出すことができる（Comin 2008）。「人間らしい生活」の実現に焦点を当て、そのために必要とされる多様な「手段」すなわち色々な財・サービスさらに人間関係（例えば社会関係資本）等にアクセスし、活用しなくてはならない。「手段」には「人間らしい生活」を可能とする「特性」（Characteristics）が含まれているからである。その人の所有する「手段」（財）の集合は、同時に多様な「手段特性」（財特性）の集合の所有も意味する。ある人の支配する手段集合（あるいは特性集合）の大きさと手段と特性を活用する能力は、その人が現在達成している価値ある生き方と代替的な生き方を実現する機会集合を決定する。例えば「食べ物」が含む「特性」は多様である。ビタミンやカロリーを含み、人は食べることにより、健康に生きることができ、活動のエネルギーを得る。さらに多様な味が含まれ、賞味できる。季節感や作り手の愛情さえも「食べ物」から感じとり、会食においては、食べることが人と人をつなぐコミュニケーション手段ともなる。

HWB アプローチは人々の多様な生活の状態と質を明らかにしてくれる。次のセクションでは2つの代表的な HWB アプローチについて紹介する。

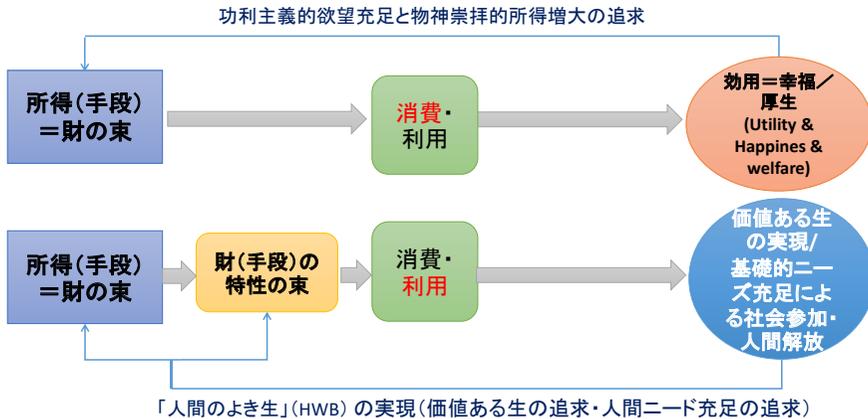


図1 財と人間の関係: 功利主義と「人間のよき生」(HWB)アプローチ
出所: 筆者作成による

Ⅲ. ケイパビリティー人間開発アプローチ

Ⅲ-1 センのケイパビリティ・アプローチ

「ケイパビリティ」には、セン自身によって、その文脈において多少異なる定義が与えられている。例えばその人のケイパビリティは「その人が達成することができる代替的なファンクショニングス（あり方と活動）の組み合わせ」を表す（Sen 1999:75）。したがってケイパビリティは「一種の自由である—すなわちファンクショニングスの代替的な組み合わせを達成する実質的な自由である（あるいは、くだけて言えば、多様な生活スタイルを達成する自由である）」（Sen 1999:75）。さらに、ケイパビリティとは「達成可能なファンクショニングス（機能）ベクトルの集合」を意味する（Sen 1992:40）。ファンクショニングスとはその人にとって価値ある多様な「あり方」(beings)と「行い」(doings) —要は価値のある「生き方」—を意味する。「価値あるファンクショニングス」として、適切な栄養を摂取すること、避けることのできる病に罹らないこと等の基礎的な機能から、社会への参加、自尊心を持つという複雑な機能等が含まれる。これらの「ファンクショニングス」の実現には、多様な「特性」を含む財が提供されなくてはならない。また同時にこれらの多様な「財の特性」を利用し、価値ある「ファンクショニングス」に転換する個人の能力が要求される。特に途上国の HWB の状態との関係では、「貧困」とは所得のない状態、あるいは不効用の状態ではなく、人間として生きる上で欠かせない基本的なファンクショニングスを実現できない状態、すなわち「基本的ケイパビリティの失敗あるいは剥奪」としてその本質が理解されることになる。

したがって、人間のよき生を評価するケイパビリティ・アプローチは以下のどちらかの「情報的基礎」に焦点を当てる。「実現された機能」（その人が実際になすことのできる）あるいは「代替可能なケイパビリティの集合」（その人の持つ真の機会）である。そこから、センは、ケ

イパビリティの大きさはその人の持つ「自由 (Freedom)」と「機会の大きさ」を反映するとみなすことができるとする。

Ⅲ-2 UNDP による「人間開発アプローチ」の展開

このようなセンによって展開された HWB を評価する「ケイパビリティ・アプローチ」は、UNDP (国連開発計画) による「人間開発」概念の理論的・概念的根拠を提供することになり、「人間開発指数」(HDI) として具体化されることになる¹。1990年に UNDP は初めて『人間開発報告書』(HDR 1990) を発刊する。報告書はその「概要」で、人間開発を「人々の選択肢を拡大する」プロセスとして定義している。続いて、その選択肢を特定する一「広範に及ぶ人々の選択肢の中でも決定的重要なものは、長寿で、健康に生きること、教育を受け、人間らしい生活水準に必要な資源へのアクセスを持つことである。さらに追加的には政治的自由、人権の保障、自尊心が含まれる」(HDR 1990:1)。

この「人間開発」の定義に基づいて、「人間開発指数」(HDI) は大きく3つの次元からなる。「健康 (寿命)」「知識」「人間らしい生活水準」である。「健康」は平均余命によって、「知識」は成人識字率 (翌年の HDR では平均就学率も加えている) によって、「人間らしい生活水準」は購買力調整済み一人当たり GDP によって代表された²。

UNDP はその後すぐに性差、所得分配を考慮し調整された HDI を導入 (HDR 1994) し、さらに 1996年の HDR では、「ジェンダー開発指数」(GDI)、「ジェンダーエンパワメント測定」(GEM) を導入した。また「貧困」については HDR (1996) において基本的ケイパビリティの剥奪を計測するため「ケイパビリティ貧困測定」(CPM) が導入されている。この CPM は翌年の HDR (1997) において「人間貧困指数」(HPI) として展開され、HDR (1998) において、途上国と先進国の人間貧困を区別する異なる指標・基準から構成されるそれぞれ HPI-1 と HPI-2 が導入されている。1999年の HDR では、人間らしい生活水準を表す「所得指数」の計算方法が改訂された (Anand & Sen 2000)³。

-
- 1 『人間開発報告書』の創刊、「人間開発指数」(HDI) の開発は、パキスタンのマブール・ハクの貢献が大きい。ハクとその他の開発専門家たちは、当時の GNP に代表される所得を中心とした経済厚生の評価に対抗すべく、新しい「人間開発」の概念に基づく人間の厚生における指標の作成に着手し、A. センを説得し、助力を得て完成させた。その経緯は Haq (1995) を参照のこと。
 - 2 当初の指数化はまず人々の剥奪された大きさを計測し、人間らしい生き方の「剥奪」の程度を完全な人間開発状態の指数である1から差し引いた値を用いた。剥奪の程度は、各指標について最も高い成果をあげている国の「最大値」から当該国の数値を差し引いた値を「最大値と最小値の差」で割って計測された。ただし、調整済み GDP は対数値に変換されて同じ方程式で算出された。この3つの指数の合成指標が HDI となり、3つの指数の単純平均値として算出された。HDI は大きなインパクトを開発の指数化に与えたが、すでにこの最初の報告書の中で、その限界や問題点が自覚されていた。たとえば特に寿命と所得の平均値について、対象となる国や集団の間の不平等が考慮されないこと、健康、知識、生活水準の3つの指数の単純平均は、これら3要素の相互代替可能性を認めることになる。また HDI は、開発の初期において十分に途上国の人々のケイパビリティの改善を評価できない欠点があった。
 - 3 1994年に指数化の計算式を (当該国の数値-最小値) を (最大値-最小値) で除する方程式に変えて、直接各次元の人間開発の達成度を測る方式に変えている。1994年の HDR では当初の所得指数

その後、『人間開発報告書』(HDR) 発刊20周年になるHDR (2010)では「人間開発の再定義」がなされた。「人々の選択肢を拡大すること」という定義を改めて、「人間開発」を「人々が長寿で、健康で、創造的な人生を送る自由、価値のある目標を追求する自由、分かち合うこの地球の上で、公平で持続可能な開発の構築に積極的に関わる自由を拡大すること」と再定義している。人間開発概念については3つの構成要素を挙げている。第1に、よき生(Well-Being)：人々の実質的な自由を拡大すること。その結果、人々は開花することができる。第2に、エンパワメントと行為主体性(Empowerment and Agency)：人々や集団が活動できるようにすること。その結果、価値ある結果を生み出すことになる。第3に、正義(Justice)：公平性を拡大し、長期的に成果を持続し、人権とその他の社会のゴールを尊重することである。これはA. センの「Well-Beingを達成する自由」と「行為主体的自由」という2つの自由に価値をおく考え方を具体的に踏襲したものと解される。この過程は人々のエンパワメントと政治的参加が含まれ、開発と環境を考えるさいの基本原理の一つである「持続可能な開発」あるいは持続可能性が「人間開発」の概念に含まれることを示唆する。

2010年の報告書では人間開発概念の再定義と同時に人間開発指数(HDI)の次元指標と合成値算出方法についての改善、「不平等調整済みHDI」ならびに「多次元貧困指数」(Multi-dimensional Poverty Index: MPI)が開発・導入された

人間開発指数(HDI)における次元指標の改善(HDR 2010)とは、一つは教育指標について、成人識字率に代えて平均就学年を、総就学率に代えて予測就学年数(就学率が現在と変わらないとして、現時点で子供が生涯を通じて学校教育を受けられる年数)を新たに用いている。またもう一つは生活水準指標として一人当たりGDP(国内総生産)の代わりに、一人当たりGNI(国民総所得)を用いるようにした。グローバル化により生産の国際化と労働移動による国際送金が拡大し、また国際援助もあり国内生産と国民所得の間にずれが生じてきたことによる。最後に保健、教育、生活水準(所得)という3つの総合指数HDIの総計方法の改善である。3つの指数の単純平均の代わりに、相乗平均を用いるようにした。人間開発の3つの次元はそれぞれ、相互に関係しながらも質的に異なる価値ある機能とケイパビリティを反映している。異なる3つの指数の総和を単純に3で割ることは、相互に代替・補償が可能であることを意味する。異なる次元における一つの指数の不足は他の指数によって補償されないこと、また3つの次元のすべての改善が総合指数に反映されるべきである。相乗平均はこれを可能としてくれる⁴。

の計算方法も変えた。一人当たり購買力平価GDPの世界平均値(PPP\$5120)を閾値として、閾値を越えて増えるにしたがって割引率が上昇するよう工夫されていた。しかし、1999年からは、所得の最大値、最小値また当該国の所得を対数換算し、閾値の前後ともに等しく対数換算で割り引かれることになり、各所得水準に応じてスムーズな人間開発の連続的な変化をより適切に補足できるようになった。

4 HDIの相乗(幾何)平均を用いた計算式は、 $\sqrt[3]{I_{Life} \cdot I_{Education} \cdot I_{Income}}$ である。相乗平均は単純平均 $(I_{Life} + I_{Education} + I_{Income})/3$ に較べて、3指標のばらつきを敏感に反映する。 I_{Life} は平均余命指数を、 $I_{Education}$ は教育指数(平均就学年数指数と予測就学年数指数の2つの指数の相乗平均を適用)を、 I_{Income} は所得指数を表す(HDR 2010)。

「不平等調整済み人間開発指数」(Inequality-adjusted HDI: IHDI)とは、健康(長寿)、知識(教育)、生活水準(所得)の3つの人間開発の次元における国内の不平等度でHDIの値を割り引くことを試みた指数である。各指標の分布における不平等は、アトキンソンの不平等指標系を用いている⁵。このIHDIの導入により、人々の置かれた人間開発の社会的条件が勘案されることになった。不平等によって人々が被っているペナルティ、損失という公正性と正義に関する剥奪状態を反映できるからである。

2010年版HDRの大きな挑戦の一つは、「多次元貧困指数」(Multidimensional Poverty Index: MPI)が開発・導入されたことである。人々(世帯)の貧困の実態を多次元における剥奪・欠乏の状態として捉え、10の指標から人間開発の3つの次元における剥奪・欠乏の発生率と強度を数値化した指数である(表1)。多次元貧困指数(MPI)は10の指標の剥奪合計を「家計剥奪スコア」(C)とする。各次元のすべてが剥奪されている状態ではこの剥奪スコアは10となり、剥奪状態が最大となる。Cの値3.33を境として「貧困」と「非貧困」の家計に分けられる。ここから多次元貧困人口比率H(多次元貧困者数 q の全人口 n に占める割合 q/n)が得られる。また貧困の強度AはMPIの10の構成指標について貧困者の剥奪の一人当りの加重平均値として得られる⁶。多次元貧困指数(MPI)は多次元貧困人口比率Hに貧困の強度Aを乗じたもの、 $MPI = H \cdot A$ として計算される。

以上、センのケイパビリティ・アプローチならびにUNDPの「人間開発」概念はセンのケイパビリティ概念に支えられ、触発されて、人間開発指数(HDI)、IHDI、多次元貧困指数(MPI)等の開発・導入へと展開され、今日「人間のウェルビーイング(よき生)」(HWB)の達成と剥奪の状態を把握する有力なアプローチとなっている。

5 不平等指数は基本的に次の基本式が採用されている $A = 1 - g/\mu$: g は幾何平均を、 μ は算術平均を表す。ここではアトキンソンの不平等係数は具体的には以下のような数式で表すことができる。 $A_x = 1 - \sqrt[n]{X_1 \cdots X_n} / \bar{X}$ $\{X_1 \cdots X_n\}$ は対象とするHDIの次元における分布を表す。したがって不平等調整済み次元指数 I_{Ix} は、HDIの各次元指数 I_x に $(1 - A_x)$ を乗じることで得られる。すなわち $I_{Ix} = (1 - A_x) \cdot I_x$ で表される。ただし所得についてはその不平等分配の影響を反映させるために不平等調整済み所得指数 I_{Income}^* は対数変換前の一人当りGNI指数 I_{Income}^* を用いる。不平等調整済みHDI(IHDI)は以下のように算出される。

$$IHDI^* = \sqrt[3]{I_{Life} \cdot I_{Education} \cdot I_{Income}^*}$$

次にHDIにおける平等な分布による損失(Loss)を把握するために対数変換前の所得指数を用いた HDI^* を算出する。 $HDI^* = \sqrt[3]{I_{Life} \cdot I_{Education} \cdot I_{Income}^*}$

その損失の係数は $IHDI^*/HDI^*$ となり、は以下のように表すことができる。

$$IHDI = \left(\frac{IHDI^*}{HDI^*} \right) \cdot HDI$$

Alkire and Foster (2010)、および、HDR (2011) の「テクニカルノート2」を参照のこと。

6 貧困の強度(intensity)は $A = \sum_1^q C/qd$ で表される。 C は貧困者が経験している剥奪スコアの合計を示す。 q は多次元貧困者数、 d は多次元貧困構成指標の数(この場合は10)。多次元貧困指数についての詳細な展開は Alkire, S. A. et al. (2015) を参照のこと。

表1 多次元貧困指数(MPI)の構成指標と各指標のウェイト

| 剥夺の次元 | 10の指標 | 剥夺の内容 | ウェイト |
|--------|--------|-------------------------------------|--------------|
| 生活水準 | 資産 | 情報(電話・テレビ等)・交通・生活関連資産の欠乏 | 3.33/6=5.6% |
| | 住家の床 | 土間の床の家に居住 | 3.33/6=5.6% |
| | 電気 | 電気がない | 3.33/6=5.6% |
| | きれいな水 | 安全な飲み水が手に入らないか、水源があっても徒歩で30分以上離れている | 3.33/6=5.6% |
| | トイレ | 改善されたトイレはなく、あっても共有している | 3.33/6=5.6% |
| | 炊事用燃料 | 「汚い」燃料(家畜糞、薪、炭)しか家がない | 3.33/6=5.6% |
| 知識(教育) | 就学年数 | 就学年数:家族の誰一人も6年間以上就学していない | 3.33/2=16.7% |
| | 就学者数 | 学齢期にある児童で就学していない子どもがいる | 3.33/2=16.7% |
| 健康(寿命) | 栄養 | 栄養失調の家族がいる | 3.33/2=16.7% |
| | 子どもの死亡 | 調査時において過去5年以内に子どもを亡くしている | 3.33/2=16.7% |

HDR(2015)から筆者作成

IV. 「人間ニード理論」(THN) アプローチ⁷

もう一つの「人間のよき生」(HWB)を把握する体系が、ドヤル＝ゴフの共著 A Theory of Human Need (1991)において展開された「人間ニード理論」(Theory of Human Need: THN)である。「人間ニード理論」は「人間のよき生」(HWB)を把握する体系であり、「基本的ニーズ」、「中間的ニーズ」の特定と「高次のニーズ(社会への参加と人間の解放)」まで視野に入れて、人間の「Well-Being」評価の体系構築を目指す理論である。彼らは個人と共同体の多様性を認めたくて、文化相対主義を超えて、人間・人間社会の普遍的なニード(必要)の理論とニード・リストを提示した。A. センが、人間のあり方と各共同体の価値の多様性を考慮し、そのケイパビリティの普遍的な共通のリストを提示せず、あえて基礎的なケイパビリティと高次の複雑なケイパビリティの例示に限定した姿勢とは対照的である。他方で、THNは理論構築においてセンのケイパビリティ概念と分析に多大な影響を受けている。THNアプローチは、規範的あるいは倫理的な体系と評価される。以下におけるTHNの説明にあるように「普遍的目標」ならびに「普遍的基礎的ニーズ」の特定において、人間を人間たらしめ、人間らしいふるまいを可能とする人格の条件に関するE. カントの言説に拠っているからである(Doyal & Gough 1991:52; Gough 2003:12)。図2は人間ニード理論の概要を示している。

⁷ ドヤル＝ゴフの「人間ニード論」については、センの「ケイパビリティ・アプローチ」とともに、筆者は一度、詳細に論じている(高木 2011)。しかし、以下で論じる「自律性」の決定条件について3点目が欠落しており、本稿において修正し、再論しておきたい。

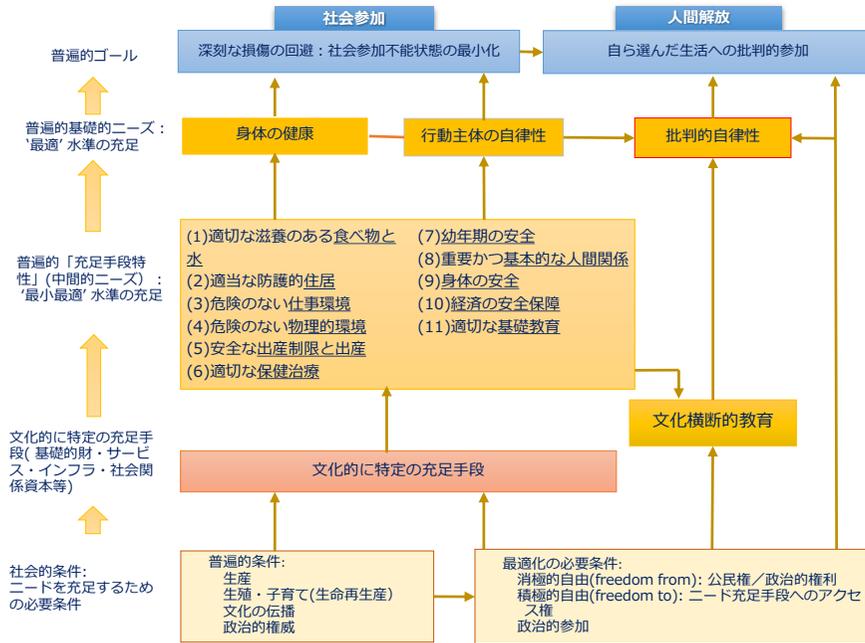


図2 人間ニーズ論の概要

出所: Doyal and Gough(1991:170)に加筆,作成

IV-1 深刻な損傷と普遍的基礎的ニーズ

ドヤル=ゴフはまず、基礎的ニーズを論ずるときに通常、「深刻な損傷」の回避と結びつけられている点に着目する。基礎的ニーズの充足と「深刻な損傷」の回避に関する概念化から、人間の普遍的目標を特定するための規範的・倫理的根拠付けを与えようと試みる。身体的・精神的な「深刻な損傷」とは、それによって「人が善のビジョンを追求すること」ができなくなることを意味する (Doyal & Gough 1991:50)。すなわち「深刻な損傷」を避け、人が善のビジョンを追求するためには、必ず充足しなくてはならないものこそ「基礎的ニーズ」ということになる。さらに「深刻な傷害」とは「社会的な参加」を阻む。私的なまた公共的な目標が何であれ、他の人々との間の過去、現在、将来に亘る相互関係性によって始めて成功裡に達成される。自身は何ものかという自己概念は「特定の社会における生活形態への参加」を基礎に達成したもの、すなわち何をなし得て、なし得ないのかを発見することによって構築される (Doyal & Gough 1991:50-1)。社会参加を阻む「深刻な損傷」は避けなくてはならない。そのためには一定の「基礎的ニーズ」の充足が必要とされる。

それでは普遍的な「基礎的人間ニーズ」とは何か。彼らは次のように主張する—「身体的な存続 (Physical Survival) と個人の自律性 (Personal Autonomy) は、いかなる文化におけるいかなる個人の行動にとっても必要前提条件であることから、この2つは最も基礎的人間ニーズを構成する—すなわち、自身の生活形態に効果的に参加する前提として、基礎的ニーズは充足されなくてはならないし、その結果いかなる価値ある他の諸目標も達成できるようになる」 (Doyal &

Gough 1991:54)。「身体的な存続」については、よりよく生きたいという人間の本性から、「身体の健康」の維持・実現へと拡大し置き換えられる。したがって普遍的な基礎的ニーズは「身体の健康」と「個人の自律性」ということになる。「自律的である」とは「為されるべきことをいかに為すかについて主体的な選択 (informed choice) を行う能力を有すること」である (Doyal & Gough 1991:54)。行動主体としての個人の「自律性」の水準を決める変数として以下の3つを挙げている——(1) 認識・感情能力：人が行動を起こすためには不可欠な要件、(2) 文化的理解の水準：自身と自身に関する文化的理解と文化に属する個人として期待されることについて理解していること、(3) 社会的に重要な活動を引受け、実行する機会の範囲／最小限の行為主体の持つ自由、である。

ドヤル＝ゴフは「高次の水準の自律性」である「批判的自律性 (Critical Autonomy)」を基礎的ニーズの一つとして導入する。それは「行為主体の持つ自由」以上のものである、現状を変革する政治的自由の保持を含む——「自身の育った生活形態を位置づけ、批判し、必要ならばそれを変えるために行動する能力」である (Gough & McGregor ed. 2007:14)。「批判的自律性 (Critical Autonomy)」は「動的な参加の形態」であり、社会が転換期と動乱の渦中において刷新とその創造的応用のための必要条件となる。「批判的自律性」は「人間解放 (Human Liberation)」という普遍的目標を達成するために必要とされる「基礎的ニーズ」である。「人間の解放」とは具体的には「できるかぎり多くの人に最適 (optimal) な健康と自律性という基礎的ニーズを最も高い持続可能な水準にいたるまで充足すること」である (Doyal & Gough 1991:110)。

IV-2 基礎的ニーズの「充足手段 (Satisfiers)」と「充足手段特性 (Satisfier Characteristics / 中間的ニーズ (Intermediate Needs)」概念

これら普遍的な健康と自律性という「基礎的ニーズ」を充たすには、多様な物、活動、関係性という手段が含む「特性」の集合が必要である。それぞれを THN では基礎的ニーズの「充足手段 (Satisfiers)」と「充足手段特性 (Satisfier Characteristics) / 中間的ニーズ (Intermediate Needs)」と呼び、特に「普遍的充足手段特性」という概念を導入する⁸：

- 「充足手段 (Satisfiers)」：「基礎的ニーズ」の充足に貢献するすべての「物・活動・関係性」を指す。「基礎的ニーズ」が普遍的であるのに対して、基礎的ニーズの「充足手段」は文化によって多様であり、可変的であり、相対的である。
- 「充足手段特性 / 中間的ニーズ」：「基礎的ニーズ」とある特定の「充足手段」の間を結ぶ、連結概念である。
- 「普遍的充足手段特性」：充足手段特性のなかでも文化の相違を超えて普遍的に適用され

8 'satisfiers' (充足手段) は Lederer (1980:53) と Kamenetzky (1981:103) の概念・用法にしたがって導入し、充足手段の 'Characteristics' (特性) はセンのケイバビリティ・アプローチにおける財の「特性」概念から応用したものである (Doyal & Gough 1991:69)。

る「充足手段特性」の集合を意味する。

「普遍的な基礎的ニーズ」と「文化的・社会的に相対的な充足手段」の間を架橋するこの「普遍的充足手段特性」の特定とリスト化が大きな課題となる。

Ⅳ-3 「普遍的充足手段特性」(中間的ニーズ)のカテゴリー

普遍的な「充足手段特性」(中間的ニーズ)として大きく11のカテゴリーが提示されている。具体的には、以下の6つの「充足手段特性」(中間的ニーズ)が基礎的ニーズの一つ「身体の健康」に貢献するものとされる(Doyal & Gough 1991:232; Gough 2003:10-1)：

- (1) 適切な滋養のある食べ物と水
- (2) 適当な防護的住居
- (3) 危険のない仕事環境
- (4) 危険のない物理的環境
- (5) 安全な出産制限と出産
- (6) 適切な保健医療

以下の5つが「個人の自律性」の達成に貢献するものとされる。

- (7) 幼年期のニーズ(安全と発育)
- (8) 重要かつ基本的な人間関係
- (9) 身体の安全
- (10) 経済の安全保障
- (11) 適切な基礎教育

この分類はけっして固定的なものではない。例えば、安全な出産と制限は、「健康」というニーズのみならず、女性の「自律性」に大きな影響を与える。経済の安全保障は、個人の自律性はもちろん食糧摂取、住居の確保にも関連しよう。ただし、以上の11の「普遍的充足手段特性」は主に科学的・技術的知識、人類学的知識という「コード化された知識」ならびに経験に基づく知識から導かれるため、これらの知識は常に新たな科学的知見によって変化し、継続的改善を受容することとなる。

Ⅳ-4 基礎的ニーズ充足の社会的必要条件と各ニーズの充足の水準と原理

THNにおける個人の「自律性」の強調は、個別化された行動主体の自律性のみを意味するものではなく、むしろ「自律性の社会的次元」を明らかにすることが必要となる。生産、生命再生産、文化的伝承、政治的権威の4つの社会的必要条件が挙げられ、これらの条件が充たされない限り、共同体は持続性と繁栄を達成できない。すなわち個々の成員の普遍的なニーズが充たされるかどうかは、社会過程の成否に依存する。例えば「物的生産」という人間ニード充足のための社会的、特に経済的条件が重要である(Doyal & Gough 1991:232)。物財の生産過程は、大きく3段階に分かれ、(1) 財と生産、(2) 財の分配・消費、同時にこれは家計へのニーズの充足手段

と「普遍的充足手段特性（中間的ニーズ）」の分配と充足、(3) 個人レベルにおける「中間的ニーズ」による「基礎的ニーズ」への転換と充足が達成される、ことが必要である。

THNにおいて特徴的なのは、各ニーズにおいて、その達成されるべき充足水準と充足のために投入される充足手段のインプット水準について異なる充足水準の原理が適用されていることである。「基礎的ニーズの充足」については「最適な水準」(optimum level)の充足基準にしたがう。「身体の健康」と「個の自律性」の充足は過少でも、過剰でも「社会参加」と「人間解放」を妨げる。また最適な水準の「基礎的ニーズ充足」には、最低限の「充足手段特性」(中間的ニーズ)の充足水準で十分である(Doyal & Gough 1991:162)。すなわち「身体の健康」と「自律性」という基礎的ニーズの充足は、「最適な水準の充足」という「最適水準」原理が適用され、「充足手段特性」(中間的ニーズ)の充足には「最小最適水準 (minopt level / minimum optimorum level)」原理が適用される。例えば、ビタミン不足を原因とする病に対してビタミン摂取を増やしていくと「身体的健康」という「基礎的ニーズ」が充足される(図3)。「充足手段特性」(中間的ニーズ)の実現については「最小最適水準」の「投入」で「基礎的ニーズ」である健康の「最適水準」という「産出」が達成される。そのまま「充足手段特性」(中間的ニーズ)の投入を増やしても、最適ニーズの充足というアウトプットは達成されているので、これ以上健康に効果はなく、水平に移行する。普通は害を為さないが、例えばビタミンAとDのケースではある一定量を超えた過剰な摂取は身体の健康を害することになる。このようなケースを「ADインプット」というが、「充足手段特性」(中間的ニーズ)投入のケースは「ADインプット」のケースの一つである。

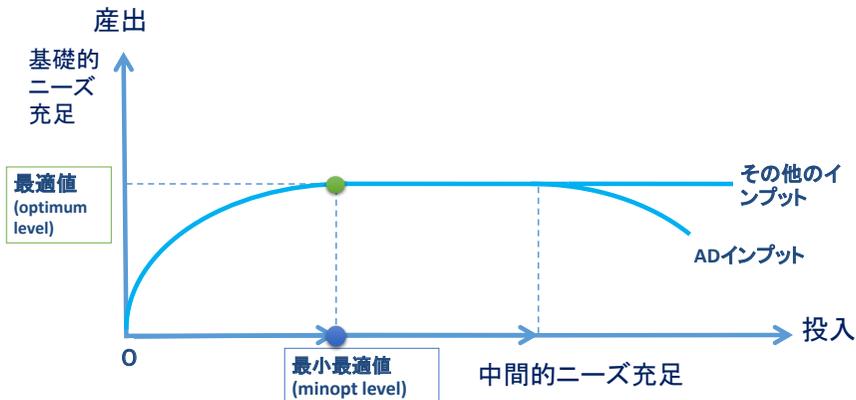


図3 「充足手段特性」(中間的ニーズ)の投入と基礎的ニーズ充足の関係

出所: Doyal & Gough 1991, p.163, 原出典: Warr 1987

IV-5 人間ニード理論の概要と HWB から見たケイパビリティ-人間開発アプローチとの相関性

これまでの人間ニード理論 (THN) の全体像について再び図2をもとに確認したい。同理論は「基本的ニーズ」、「中間的ニーズ」の特定と「高次のニーズ (社会的参加等)」まで視野に入れて、人間の‘Well-Being’評価の体系構築を目指した理論である。

人間、人類としての最終ゴールである「社会参加」と「人間の解放」の達成のために、この達成を阻む「深刻な損傷」を避けなくてはならない。「深刻な損傷」は「基礎的ニーズ」すなわち「身体の健康」と「人の自律性」が充足されないときに最終目標である「社会参加」の達成を阻む。また「批判的自律性」という「行為主体的自由」と現状を変える政治的な自由を含む「高次の自律性」が確保されないと「人間の解放」(できるだけ多くの社会の構成員が「基礎的ニーズ」を達成するという最終目標)は達成できない。

普遍的な「基礎的ニーズ」である「身体の健康」と「自律性」を実現させるためには特定の文化に根差した「充足手段」(物・活動・関係性)の投入が必要となる。このことは同時に、多様な「充足手段」が内包する「基礎的ニーズ」を実現する「特性」すなわち「充足手段特性」のセットを獲得することでもある。この文化の相違を超えた普遍的な11種類の「充足手段特性」が特定され、この11種類の「充足手段特性」を仲介して、はじめて文化的に制約された「充足手段」が文化超越的、普遍的な「基礎的ニーズ」の実現につながる。したがって「充足手段特性」を「中間的ニーズ」とも呼ぶ。

文化的に根差した多様な「充足手段」が供給されなくては「充足手段特性」の活用による「基礎的ニーズ」の充足も達成できない。この特定の「充足手段」への需要と供給に応えるためには4つの社会的必要条件が満たされなければならない。すなわち「生産」「生命再生産」「文化的伝承」「政治的権威」である。

もう一つの最終目標「人間の解放」を実現するには「批判的自律性」という基礎的ニーズの充足が要請される。「批判的自律性」を実現するにはすでに挙げた11の「充足手段特性」が必要であるが、とくに「基礎的な教育」のみならず文化を超えた普遍的認識を可能とする「文化横断的な教育」が必要とされる。また社会的必要条件として、行為主体の「消極的自由」(公民権、政治的権利)と「積極的自由」(ニード充足手段入手の権利)、政治的参加が確保されなくてはならない。

さて、これまで「ケイパビリティ-人間開発アプローチ」と「人間ニード理論」についてその概要を説明してきたが、HWBへのアプローチとしての2つの取り組みを結びつける試みが表2である。本表では2つのアプローチが左右両端と中央においてそれぞれが次元・目標そして構成指標において呼応していることが示されている。ケイパビリティ・アプローチは基本的には「Well-Beingを達成する自由」(厚生的自由)の達成を目標とし、その大きさの評価を可能とする。同時に(時に厚生的自由を犠牲にしても)その他の価値ある目標を追求する自由すなわち「行為主体的自由」をその体系に含んでいる。このセンのケイパビリティ・アプローチはその操作性と

応用性が難しいと指摘されてきたが、M. ハクのリーダーシップと UNDP は「人間開発」アプローチを生み、具体化してきた。人間開発の「健康（長寿）」「知識（教育）」「人間らしい生活」という3つの次元と人間開発を可能とするその他の価値的目標として「公平」「公正」「持続可能性」「政治的参加」を挙げ、それぞれの価値スペースについて、具体的な経済・社会指標の特定とその指数化に取り組んできた。「不平等調整済み人間開発指数」(IHDI)、「ジェンダー不平等指数」(GII) さらに「多次元貧困指数」(MPI) 等の開発に見られるとおりである。

他方、ドヤル＝ゴフの人間ニード理論は、「社会参加」と「人間解放」こそが人間・社会の普遍的目標であるとして、これらの達成を阻むのは身体的・精神的な「深刻な損傷」すなわち「人が善のビジョンを追求」できなくなることを回避しなくてはならないと主張する。その回避のために必要とされるのが「身体の健康」「個人の自律性」ならびに「批判的自律性」という3つの「基礎的ニーズ」充足であり、それぞれにこれを充足する多様な「充足手段」と普遍的な「充足手段特性」が特定される。2つの HWB アプローチは一見大きく異なるように見えても、表2からは、HWB を支える次元、ニーズの達成を支える構成要素・指標はそれぞれ対応・相関していることがわかる。

表2 人間ニード (THN) アプローチとケイパビリティ・人間開発アプローチ

| 人間ニード (THN) アプローチ | | | ケイパビリティ・人間開発アプローチ | | | |
|-----------------------------------|----------|---|-------------------------------|--|-------------------|--|
| THNにおける中間的ニーズ (by Doyal=Gough) | 基礎的ニーズ | 普遍的目標 | ケイパビリティ (by A. Sen) | 人間開発 (by UNDP) | 人間開発指数 (HDI) | 多元的貧困指数: 人々がいかにその生活において剥夺されているのか |
| 適切な滋養のある食べ物と水 | 身体の健康 | 社会参加 | 厚生の自由 (Well-being Freedom) | 長命で健康に 生きる自由 | 出生時平均余命 | 栄養不良 安全な水にアクセスなし |
| 適当な防護的住居 | | | | | | 適切なトイレへのアクセスなし 電気なし 土間の家 |
| 危険のない仕事環境 | | | | | | 汚染性の調理燃料 (家畜糞,薪あるいは炭) |
| 危険のない物理的環境 | | | | | | |
| 適切な保健治療 | | | | | | |
| 安全な出産制限と出産 | | | | | | |
| 幼年期の安全 | 行動主体の自律性 | 人間解放 (多くの 人々が基礎 的ニーズを 達成すること) | 行為主体的自由 (Agency Freedom) | 知識・教育への アクセス | 教育年数と平均 期待教育年数 | 1人以上の子供の死亡 5年未満の教育 学齢期にある一人の子供が学校に 行っていない |
| 基礎的/適切な基礎教育 | | | | 人間らしい生活 水準 | 一人当たり国民所得 | 不平等調整済み 人間開発指数 (IHDI)並びに ジェンダー指数 (GII) |
| 経済の安全保障 | | | | その他の価値 ある目標: 公平, 公正, 持続可能性 そして政治的参加 | | |
| 重要かつ基本的な人間関係 | | | | | | |
| 身体的安全 | 批判的自律性 | | | | | |
| 文化横断的教育 | | | | | | |

出所:筆者作成

V. 「人間のよき生」(HWB) から見たSDGs17目標の組成

2015年9月、国連総会において2030年の達成を目指して「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。2001年から15年にわたり、国際社会の目標となってきた「国連ミレ

表3 MDGsとSDGs:「ミレニアム開発目標」と「持続可能な開発(発展)目標」の対比

| | MDGsミレニアム開発目標 | → | SDGs持続可能な開発(発展)目標 |
|---------------|----------------------------------|---|---|
| 実施期間 | 2001-2015 | | 2016-2030 |
| ゴールとターゲット | 貧困の緩和と削減 8目標21ターゲット | | 持続可能性な開発/発展 17目標169ターゲット |
| アプローチ | BHNアプローチ | | 人間らしい生活・強靱性=Well-beingならびに 包括的・世界共同体的アプローチ |
| 特性 | 貧困問題、ただし貧困の要因・結果として環境・社会問題含む | | 貧困を含む経済発展・社会的包摂・環境保護 |
| 対象 | 発展途上諸国(目標達成の支援、 パートナーとしての先進国) | | 先進・途上諸国双方を含む世界 |
| 策定過程 | 国連専門家主導のトップダウン | | 国連主導の27名の有識者パネル、70か国の政府作業部会、国際開発機関、UNGC企業、NGOs等の交渉によるボトムアップ |
| 責任と行動が求められる主体 | 中央政府・地方自治体、国際機関、市民、NGOs | | 中央政府・地方自治体、国際機関、市民、NGOs、企業、大学、あらゆる組織、個人 |

出所：新井（2016）を参考に筆者作成

表4 国連持続可能な開発目標(SDGs)17ゴール

| | |
|-------|--|
| 目標 1 | あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ |
| 目標 2 | 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する |
| 目標 3 | あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する |
| 目標 4 | すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する |
| 目標 5 | ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る |
| 目標 6 | すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する |
| 目標 7 | すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する |
| 目標 8 | すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する |
| 目標 9 | レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る |
| 目標 10 | 国内および国家間の不平等を是正する |
| 目標 11 | 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする |
| 目標 12 | 持続可能な消費と生産のパターンを確保する |
| 目標 13 | 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る |
| 目標 14 | 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する |
| 目標 15 | 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る |
| 目標 16 | 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する |
| 目標 17 | 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する |

出所：UNGCJ & IGES(2017)http://ungcnj.org/sdgs/pdf/elements_file_2966.pdf

ニアム開発目標」(MDGs)に代わる、新たな行動計画の採択であった。MDGsが主に発展途上諸国の貧困の撲滅を目標としてきたのに対して、「持続可能な開発目標」(SDGs)は人類、世界を含む、包括的な開発目標として構想され、設定されたといえよう。「貧困撲滅と繁栄」「社会的包摂」そして「持続可能な環境の保全」を目指して、17分野の目標と169のターゲットと施策から構成されている(表3並びに表4)。このSDGsを達成するための「持続可能な開発のため

の2030アジェンダ」は「だれ一人としておき去りにしない」と宣言し、目標の完全実施によって「世界を変える」ことを目指している（UN 2015）。

SDGs17目標は、一般的には「持続可能な開発」の3つの側面「経済的繁栄」「社会的包摂」「環境の維持」という観点から理解される。すなわち17目標を3つの領域に配分して、その相互の関係を理解する。あるいは目標間の相互関連性を質的・量的に掌握する「ネクサス」関係（相互に作用し、結び合い、関連していること）として理解することが提唱されている（蟹江2017: 第4章）。

しかし、「人間のよき生（HWB）」からSDGsにアプローチするとどうなるであろうか。もともと、「国連ミレニアム開発目標」（MDGs）は、途上国の人々が人間らしくあるための最低限のWell-Being あるいはニーズの充足に焦点が当てられていた。「持続可能な開発目標」（SDGs）は、貧困撲滅と基礎的教育の達成等の面におけるMDGsのある程度の達成の上に、先進国を含む地球社会が直面しているリオ・サミット以来の開発と環境の持続可能性を統合して到達した行動目標である。HWBという観点からはむしろ目標としての17のSDGsは人間のWell-Beingを包括的、総合的に代表していると見ることができる。（表5）

表5 HWBから見たSDGs17目標の組成に関する枠組みの比較

| Waag et al(2015)のSDGsの組成理解の枠組み | | 本稿のSDGsの組成理解の枠組み | |
|--------------------------------|---|--|---|
| 3層分類 | SDGs17目標の分類 | 3層分類 | SDGs17目標の分類 |
| (Human) Well-Being (6目標) | G1(貧困撲滅), G3(健康), G4(教育), G5(ジェンダー平等) G10(不平等削減), G16(平和・包括的社会) | Human Well-Being (10目標) | G1(貧困撲滅), G2(飢餓の撲滅), G3(健康), G4(教育), G5(ジェンダー平等), G6(水とトイレの確保), G7(エネルギー入手), G8(包括的・持続可能な経済成長), G10(不平等削減), G12(持続可能な消費・生産) |
| Infrastructure (7目標) | G2(飢餓の撲滅), G6(水とトイレの確保), G7(エネルギー入手), G8(包括的・持続可能な経済成長), G9(インフラ整備・産業化), G11(安全・強靱・持続可能な都市・居住), G12(持続可能な消費・生産) | Economic, Social and Physical Infrastructure (4目標) | G9(インフラ整備・産業化), G11(安全・強靱・持続可能な都市・居住), G16(平和・包括的社会), G17「グローバル・パートナーシップの強化」 |
| Natural Environment (3目標) | G13(気候変動対策), G14(海洋資源の保全), G15(地上生態系・生物多様性の確保) | Natural Environment (3目標) | G13(気候変動対策), G14(海洋資源の保全), G15(地上生態系・生物多様性の確保) |
| 枠組み外 (1目標) | G17(グローバル・パートナーシップの強化) | | |

出所:筆者作成

ワグ等（Waag et al. 2015）は目標間の相互関係を検証するためにWell-Being特に「健康」の達成を中核として、SDGsを同心円の三層構造として把握することを提案している（表5）。三層の中心には「人間のよき生」（Well-Being）を、中間の円には「インフラストラクチャー」を、外円には「自然環境」を配している。中心円には「健康」を含むWell-Being 6目標（Goals）、すなわちG1（貧困撲滅）、G3（健康）、G4（教育）、G5（ジェンダー平等）、G10（不平等削減）、G16（平和・包括的社会）が配され、中間の第2同心円には「インフラストラクチャー」にかか

わる7つの目標、すなわちG2（飢餓の撲滅）、G6（水とトイレの確保）、G7（エネルギー入手）、G8（包括的・持続可能な経済成長）、G9（インフラ整備・産業化）、G11（安全・強靱・持続可能な都市・居住）、G12（持続可能な消費・生産）が位置づけられている。外円の「自然環境」にはG13（気候変動対策）、G14（海洋資源の保全）、G15（地上生態系・生物多様性の確保）の3つが挙げられている。ただし最後のG17「グローバル・パートナーシップの強化」という目標については、他のすべてに関係する目標であるとして3つの同心円の外に位置づけている。

本稿が提示するSDGsの組成に関する枠組みと理解は表5と図4に明らかである。三同心円・三層構造は変わらない。中核円に「人間のよき生」(HWB)、中間円に「経済・社会・物的インフラストラクチャー」、外円に「自然環境」という三層構造はほぼ同じようにみえる。しかしながら中核のWell-Being については、本稿でこれまで議論してきた「人間のよき生」(HWB) 概念を基礎におくことから、含まれるSDGsの目標群も自ずと異なる。また、「インフラストラクチャー」については、経済・物的インフラに限らず、国内・国際社会における制度・機構・規範・ルール等からなる「ソフト・インフラ」も含む広義のインフラ概念「経済・社会・物的インフラストラクチャー」を導入している。したがって、本稿のHWB から見たSDGsのフレームワークにおいては、真ん中のサークルのHWBを構成する目標として、G1（貧困撲滅）、G2（飢餓の撲滅）、G3（健康）、G4（教育）、G5（ジェンダー平等）、G6（水とトイレの確保）、G7（エネルギー入手）G8（包括的・持続可能な経済成長）、G10（不平等削減）、G12（持続可能な消費・生産）の10ゴールが含まれる。次に「経済・社会・物的インフラストラクチャー」には、G9（インフラ整備・産業化）、G11（安全・強靱・持続可能な都市・居住）、G16（平和・包括的社会）そしてG17（グローバル・パートナーシップの強化）を位置づけた。外円の「自然環境」についてはワグ等（Waag et al. 2015）と同じで、G13（気候変動対策）、G14（海洋資源の保全）、

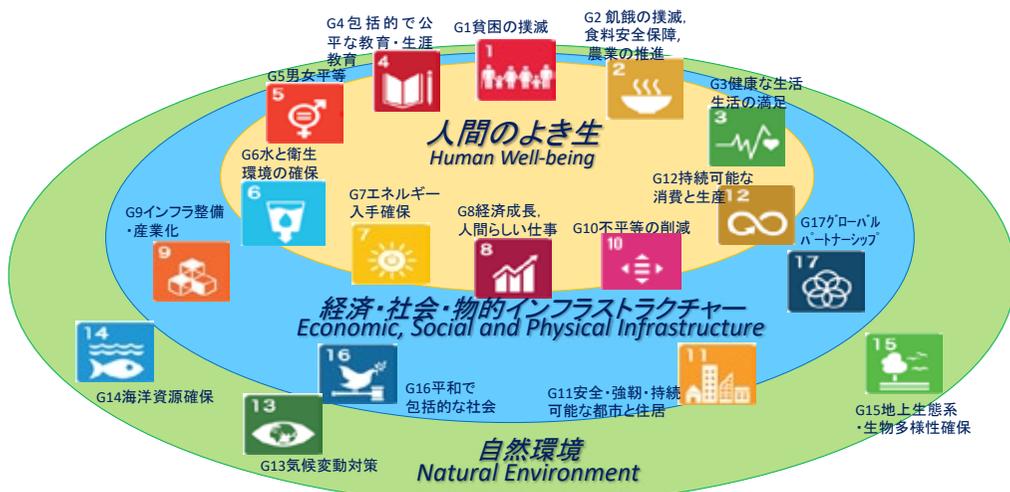


図4 SDGsの三層構造：人間のよき生活、経済・社会・物的インフラ、自然環境

出所： Waag, Jeff. et al. (2015)を参考に、筆者作成

G15（地上生態系・生物多様性の確保）の3つが配される。

本稿の表5と図4の枠組みでは、中核円のHWBにG2（飢餓の撲滅）、G7（エネルギー入手）G8（包括的・持続可能な経済成長）、G10（不平等削減）、G12（持続可能な消費・生産）を含めているが、ワーグ等はこれらを含めていない。またG16（平和・包括的社会）を含めている。本稿ではG16は第2サークルの「経済・社会・物的インフラストラクチャー」に含めた。また本稿ではG17のグローバル・パートナーシップの強化」は途上国にとっては必要不可欠の「経済・社会・物的インフラストラクチャー」の一つであると考えて中間サークルに含めている。

この相違は、SDGsの達成について、途上国の現状と目標を結び付けて考える視点と先進国の現状と目標を関連付ける視点のどちらが強いのか、また個人の置かれた状況に重点を置くミクロで見るか、また政府の政策、社会全般の状況から見るマクロで見るかの相違もあろう。またSDGs各ゴールを構成する個別のターゲットには個人のWell-Beingにかかわる項目と政府のインフラ政策、制度に関するターゲットが含まれる。「人間のよき生」(HWB)の要素とそれを支える重要なインフラに関する要素の両方を含むのである。したがって、重点の置き方によってSDGsの三層構造への分類は異なることになる。

「人間のよき生」(HWB)の達成という観点からSDGsの組成を見ると、「人間のよき生」を保障、実現しようとするならば、経済・社会・物的インフラストラクチャーの整備、提供と豊かな自然環境の維持保全がなされなくてはならないことを示している。SDGsはHWBの重要な構成要素を体系的に17の目標群に集約していることが分かる。

VI. 結び

経済における「人間のよき生」(HWB)アプローチは、従来の主流派経済学における経済活動の所得と効用、心理学的成果に偏執した見方に抗して、人々の生活において、人間らしく生きるために実現した、また実現を志向する価値的な生き方と振る舞いに着目する。HWBアプローチの豊かな例としてA.センの「ケイパビリティ・アプローチ」ならびにケイパビリティの拡大を「人間開発」として構想、指数化したUNDPの「人間開発アプローチ」が挙げられる。これの一つにして「ケイパビリティ-人間開発アプローチ」として一括する。人が実現している価値ある生き方、活動、あるいは価値ある生き方を実現する潜在的な機会の大きさを「ケイパビリティ」という。ケイパビリティの大きさはその人のよき生を実現する自由とも考えることができる。センはしたがって、発展とは「自由の拡大」であると考えた。センは「よき生を達成する自由」と「行為主体的自由」を区別し、行為主体の自己のWell-Beingを達成する自由を超えた高次の価値を追求する自由を想定している。

UNDPは「人間開発」の3つの次元である「寿命（健康）」「知識（教育）」「人間らしい生活水準」の成果に焦点を当てる。人間らしい生活の達成の水準をそれぞれの次元で指標化・指数化し、「人間開発指数」(HDI)を作成し、さらに「人間開発」の平等と公正を反映させるため、その不平等度でHDIを割り引いた「不平等調整済み人間開発指数」(IHDI)を導入した。さらに

「所得貧困」を超えて多元的な人間生活の剥奪の実態を捕捉するため「多次元的貧困指数」を開発した。

もう一つの豊かな例は、「人間のよき生」(HWB)の客観的な Well-Being の要素、人間らしく生きるための「普遍的な目標」とこれを実現するための普遍的な「基礎的ニーズ」の充足に焦点を当てたドナルド・ゴフの「人間ニード論」(THN)である。人間ニード理論は、「社会参加」と「人間の解放」を人間・社会の普遍的目標であるとする。この達成を可能とするのが「身体の健康」「個人の自律性」ならびに「批判的自律性」という3つの普遍的「基礎的ニーズ」であり、それぞれにこれを充足する多様な「充足手段」と普遍的な「充足手段特性」が特定される。

普遍的な「基礎的ニーズ」とは「身体的健康」と「個人の自律性」である。「自律的である」とは「為されるべきことをいかに為すかについて主体的な選択 (informed choice) を行う能力を有すること」である。ドナルド・ゴフはこの2つの普遍的「基礎的ニーズ」に加えて「高次の水準の自律性」として「批判的自律性 (Critical Autonomy)」を導入する。「行為主体の持つ自由」以上のものである、現状を変革する政治的自由の保持を含む。「批判的自律性」は「人間解放 (Human Liberation)」という普遍的目標を達成するために必要とされる「基礎的ニーズ」である。「人間の解放」とは具体的には「できるかぎり多くの人に最適 (optimal) な健康と自律性という基礎的ニーズを最も高い持続可能な水準にいたるまで充足すること」である。「充足手段特性」の活用による普遍的な「基礎的ニーズ」の充足も、文化的に根差した多様な「充足手段」が供給されなくては実現することはできない。この特定の「充足手段」への需要と供給に 대응するためには4つの社会的必要条件が充たされなければならない。すなわち「生産」「生命再生産」「文化的伝承」「政治的権威」である。

2015年9月、国連総会において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は人類、世界を含む、包括的な開発目標SDGsとして構想された。SDGs17目標は、一般的には「持続可能な開発」の3つの側面「経済的繁栄」「社会的包摂」「環境の維持」という観点から理解することが通常の見方である。すなわち17目標を3つの領域に配分して、その相互の関係を理解する。SDGsの目標群は「人間のよき生」(HWB)アプローチそのものであり、HWBの観点からは(1)「人間のよき生」(HWB)に関する目標群、(2)HWBの達成を支える「経済・社会・物的インフラストラクチャー」に属する目標群、(3)HWBと「経済・社会・物的インフラストラクチャー」を支える環境条件として必須の「自然環境」の保全を構成する目標群という同心円的な三層構造として理解することができる。このHWB達成を基礎としてSDGsを見ると、SDGsの各目標の機能的な役割と体系性、そして相互連関性が明らかとなる。

参考文献

- Alkire, S. A. et al. (2015). *Multidimensional Poverty Measurement and Analysis*, Oxford: Oxford University Press.
- Alkire, S. A. and Foster, J. (2010). Designing the Inequality Adjusted Human Development Index (IHDI). OPHI Working Paper 37.

- Anand, Sudhir and Sen, Amartya K. (2000). The income component of human development index', *Journal of Human Development* 1: 83-106.
- Bruni, F., Comin, F., and Pugno (ed.) (2008). *Capabilities and Happiness*. Oxford: Oxford University Press.
- Comin, Flavio (2008). Capabilities and Happiness: Overcoming the Informational Apartheid in the Assessment of Human Well-Being, in Bruni, F., Comin, F., and Pugno (ed) (2008).
- Doyal, L. and Gough, I. (1991). *A Theory of Human Need*, London: Macmillan (邦訳 ただし部分訳『人間の必要』馬嶋・山森監訳、遠藤・神島訳 勁草書房2014).
- Gough, I (2003). Lists and Thresholds: Comparing the Doyal-Gough Theory of Human Need with Nussbaum's Capabilities Approach, WeD Working Papers 01, ERSC, University of Bath.
- Gough, I., McGregor, A., and Camfield, Theorising wellbeing in International development, in Gough, I. and McGregor, A. (eds.), (2007).
- Gough, I. and McGregor, A. (eds.), (2007), *Wellbeing in Developing Countries: from Theory to Research*, New York: Cambridge University Press.
- Haq, Mahbub Ul. (1995). *Reflections on Human Development*, New York: Oxford University Press.
- Kamenetzky, M. (1981). The Economics of the Satisfaction of Needs. *Human System Management*, 2.
- Lederer, K. ed. (1980). *Human Needs*. Cambridge, Mass., Oelgeschlager, Gunn and Hain.
- Sen, A.K. (1985), *Commodities and Capabilities*. Amsterdam: Elsevier Science Publishers (鈴木興太郎訳『福祉の経済学—財と潜在能力』岩波書店, 1988年).
- Sen, A. K. (1992). *Inequality Reexamined*. Oxford: Oxford University Press (池本幸生他訳『不平等の再検討』岩波書店, 1999年).
- Sen, A. K. (1999). *Development as Freedom*. Oxford: Oxford University Press (石塚雅彦訳『自由と経済開発』日本経済新聞社, 2000年).
- UNGCJ & IGES (2017). 『動き出した SDGs とビジネス—日本企業の取組み現場から』
http://ungcjin.org/SDGs/pdf/elements_file_2966.pdf
- UN (2015). Transforming Our World: The 2030 Agenda For Sustainable Development. A/RES/70/1.
<https://www.sustainabledevelopment.un.org>
- UNDP (2015). *Human Development Report (HDR)*. Oxford University Press.
- UNDP (2011). *Human Development Report (HDR)*. Oxford University Press.
- UNDP (2010). *Human Development Report (HDR)*. Oxford University Press.
- UNDP (2005). *Human Development Report (HDR)*. Oxford University Press.
- UNDP (1999). *Human Development Report (HDR)*. Oxford University Press.
- UNDP (1998). *Human Development Report (HDR)*. Oxford University Press.
- UNDP (1997). *Human Development Report (HDR)*. Oxford University Press.
- UNDP (1996). *Human Development Report (HDR)*. Oxford University Press.
- UNDP (1994). *Human Development Report (HDR)*. Oxford University Press.
- UNDP (1990). *Human Development Report (HDR)*. Oxford University Press.
- Waag, Jeff. et al. (2015). Governing the UN Sustainable Development Goals: interactions, infrastructures, and institutions, the LANCET Global Health, Vol 3, Issue 5. pp. 251-2. <https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S2214109X15701129?via%3Dihub#bibl10>
- Warr, P. (1987). *Work, Unemployment and Mental Health*. Oxford, Clarendon Press.
- 新井美紀 (2016) 近年の国際開発目標をめぐる動向—MDGs から 2030 アジェンダへ。「調査と情報」(国立国会図書館), No.898, March.
- 蟹江憲史 (2017). 『持続可能な開発目標とは何か』. ミネルバ書房.
- 高木 功 (2011). 「人間のよき生 (Human Well-Being)」理解の三つのアプローチ——「開発」の人間主義的構想. 創価経済論集 Vol. XL, No.1・2・3・4.March.